

公益財団法人 福岡アジア都市研究所

令和3年度事業計画書

当研究所は、都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与することを目的として、以下の公益目的事業を行う。

1 基幹調査研究等事業

(1) 都市政策に関する調査研究

① 総合研究

「福岡市のまちづくりへの寄与」、「アジア地域への協力・貢献」の視点から、理事長の諮問機関である企画委員会と福岡市からの意見を踏まえ、研究テーマを検討し決定。

「福岡市の産業のレジリエンス向上に関する研究」(仮題)

近年の技術の進歩や社会の変化は、人々の消費、移動などの行動変容や国際化をもたらしている。2020年以降のコロナ禍ではそれらの変化が顕在化、加速化し、福岡市の主要産業である第3次産業は大きな影響を受けた。

今後も中長期的に、大規模自然災害や感染症及び金融危機などにより、環境が大きく変化する事態が想定されるなか、市内外の経済活動への影響や変化の実態を把握・分析するとともに、新たなビジネスの動向や成長分野の可能性を探り、環境変化に対する市産業の対応力を高め、都市の持続可能性の向上につなげるための研究を行う。

② 個別研究

市の施策等を勘案し、都市政策分野から研究員が自主的に研究テーマを年度当初に設定。

③ 共同研究

日韓共同研究

日本と韓国の計9の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加し、「SDGsと地域活性化」をテーマに研究報告を行う。

(2) アジア交流ネットワークの形成

① アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞(国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催)をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台(交流プラットフォーム)として、人と情報が行き交う機会の提供に努める。

- ② 国際視察・研修受入れ
海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と、日程や視察内容・手法の調整を行う。
- ③ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプラン)
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の助成事業を活用し、アジアの大学生らを招き、大学の研究施設などの視察を行う。

(3) 情報の収集・分析・加工・発信

- ① 都市情報の収集・分析・加工・発信
社会環境の変化に応じ、福岡市の政策立案や課題解決に資する情報や統計を収集、分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、市の関係部署に提供する。
- ② 都市政策資料室の運営
都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、調査研究の参考文献等を収集するとともに、一般への閲覧・貸出を行う。
- ③ 刊行物の発行等
 - ア 研究紀要「都市政策研究」
本研究所の研究成果等を紹介する。(年 1 回発行)
 - イ URC ニュース
本研究所の最新情報や活動報告をメール等で発信(年 4 回程度)
 - ウ URC Library Information
都市政策資料室の最新情報をメール等で発信(年 10 回程度)
- ④ 都市セミナーの開催
福岡のまちづくりやアジア地域に関する情報を、セミナー形式で広く市民に向けて発信する。(年 3 回程度)
- ⑤ ナレッジコミュニティの開催
福岡のまちづくりに関する情報を小規模のセミナー形式で発信し、参加者に交流の場を提供する。(年 5 回程度)

(4) 人材育成

- ① 市民まちづくり研究員の受入れ
福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募り、調査研究活動の支援を行う。(5 名程度)
- ② 会員研究員の受入れ
自主的に調査研究に取り組む賛助会員を受け入れ、活動を支援する。
- ③ インターンシップの受入れ
福岡のまちづくりへの関心の喚起と、人材の育成を目的として、大学生等をインターンとして受け入れる。(1 名)

2 受託事業

外部からの委託を受けて調査研究等を実施する。